

第11回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会 産業躍動部会 議事録  
(敬称略)

- ◆ 開催日時 平成27年2月6日(金)  
18:30 ~ 20:00
- ◆ 開催場所 登別市役所2階 第2委員会室
- ◆ 出席部会員 副部会長 小川 賢  
部会員 安達 陽子  
白田 明義  
近井 一夫  
川田 弘教  
松田 毅 (市庁内検討委員会 部会員)  
【観光経済部観光振興グループ総括主幹】  
奥田 修弘 (市庁内検討委員会 部会員)  
【観光経済部商工労政グループ主査】
- ◆ 欠席部会員 部会長 高橋 弘康  
木村 義恭
- ◆ 事務局 西川原 邦彦 【総務部企画調整グループ主査】  
田中 健太郎 【総務部企画調整グループ担当員】
- ◆ 議題 地方創生に関する協議・提言書の作成に関する協議

《副部会長》

部会長が不在ですが、時間になりましたので、本日の部会を始めます。

本日は、前回の部会で示された地方創生に関して協議を行うことと、提言書の作成にあたり意見をまとめたいと考えています。

まずは、地方創生に関する内容について、我々が協議している基本計画の体系図の内容と整合性を保つ必要があることを踏まえながら議論を進めたいと思います。

では、事務局から地方創生に関する説明をお願いします。

《事務局》

皆さんに前回お配りしている資料をもとに説明させていただきます。

今から説明する内容には、前回お話しした内容と同じ内容も含まれているかと思いますが、よろしくお願いします。

国では、昨年11月に「まち・ひと・しごと創生法」ができ、それに基づいて、昨年12月には、国で「国の長期ビジョン」と「国の総合戦略」が示されました。

国は、2060年に1億人程度の人口の確保を目指しており、この内容を勘案して、地方(都道府県や市町村)では、独自に人口推計を行い「地方人口ビジョン」をつくるとともに、どうしたら地方に人が残るのかということを考えて、平成27年度中に努力義務ではありますが、「地方版総合戦略」をつくっていく必要があります。

国では、2月3日に平成26年度の補正予算として「地域住民生活等緊急支援のため

の交付金」の予算措置が決定したところであり、「地方創生先行型」と「地域消費喚起・生活支援型」の2種類の制度が設けられることとなりました。

最初に国から示されたスケジュールであれば、本日までに、市で行う事業を決定し、国と協議するための資料を整える必要がありましたが、国の方も作業が遅れているようなので、市では、これからの情報を注視しているところです。

国では、平成27年度予算ではなく、平成26年度予算に計上していますので、だんだんスケジュールが詰まってきている状況にあります。

「地域消費喚起・生活支援型」は、地域内でお金を循環させ、地域経済の消費拡大につながる取組の実施が必要であり、登別市では現時点で、「プレミアム付商品券」、「リフォーム券」、「ふるさと旅行券」等の実施を考えています。

一方、「地方創生先行型」は、先ほどお話しした「地方版総合戦略」に掲載するような取組にいち早く着手するような取組が対象で、メニュー例としては、「地方版総合戦略」の策定に関する事業、商業の活性化につながる事業、子育てに関する事業などが対象となっています。

登別市では、現時点で、「地方版総合戦略」の策定のほか、公共施設におむつ替えができるスペースを確保する事業、商談会等の出展費にかかる補助制度の創設、小学校の体育の授業にスポーツのできる方を呼ぶ事業などの実施を検討しています。

平成26年度の補正で国から交付が受けられる金額は、人口などを勘案して積算されており、「地域消費喚起・生活支援型」で約1億7百万円、「地方創生先行型」は、約6千5百万円と見込まれています。

平成26年度の補正予算に計上する事業は、あまりにも時間が足りなく、皆さんから意見をいただいた内容を反映させることは困難ですので、今の説明の内容を理解していただき、平成27年度に策定する「地方版総合戦略」に盛り込む取組について、本日、皆さんに考えていただきたいと思います。

国の総合戦略は、少子高齢化、首都圏の一極集中化などを踏まえてつくられていますので、登別市で「地方版総合戦略」の議論を行う際には、これを踏まえる必要がありますが、今回の総合計画第3期基本計画の策定にあたって、既に人口減少や少子高齢化を踏まえて議論していただいておりますので、今までの考え方を変える必要はないと思っています。

また、国からは、地方版総合戦略を策定する際に住民からの意見も聞いて下さい、という趣旨の考え方が示されていまして、今、登別市の計画に最も詳しいのは、市民検討委員会の委員の皆様だと思っていますので、ここでの経験も踏まえて、産業躍動部会の皆さんには、商業・農業・観光業などの話しをしていただき、ご意見をいただければと考えています。

#### 《副部会長》

今まで1年間かけて同じような話を議論してきましたので、改めて新しい取組を考えるのは難しいのかなという感じがしますが、いかがでしょうか。

#### 《事務局》

総合計画第3期基本計画を策定するにあたって検討してきた内容は、「主要な施策」までの内容でありますので、理念や方向性、考え方などを決めていく議論が多かったと思いますが、地方版総合戦略については、事業展開を伴うものですので、もう少し細かい部分まで議論が必要となります。

平成27年度を取組を考えていただく際に留意しなければならないことがいくつかありまして、現時点での国の情報では、平成27年度に国から登別市が受け取ることのできる交付金はありません。

また、あわせて、平成31年度までの事業を考えていく中で、国から約束されている交付金がない状況ですので、事業計画を考えることが非常に難しい状況なんです、「地方創生先行型」で行う事業は、後年度も継続して実施していく必要があります。

#### 《部会員》

1つ確認ですが、平成27年度も引き続き地方創生に関する議論を行っていくということでしょうか？

#### 《事務局》

本検討委員会は、総合計画第3期基本計画が完成するまでの期間となっており、今後は、パブリックコメントの内容などによって議論を行ったりすることもあると思います。

市民検討委員会の設立当初から、組織体自体は、総合計画を市議会に諮る予定の平成27年12月頃までは続けていくことを想定していました。

また、先日の部会で皆さんにお話しがあったことと思いますが、委員会設置要綱の規定の任期が終了した後は、新たに市民自治推進委員会として、この部会のスタイルを継続していきたいと考えていますので、現時点では、その中で議論していくこともあると考えています。

#### 《部会員》

国からの担保がない中で、何年間先を見て考えれば良いのでしょうか？

また、5年間ということで、計画して国が面倒見てくれなかったとしたら、市で負担することはできるのでしょうか？

#### 《事務局》

総合戦略に記載された事業は、PDCAサイクルを毎年実施することとなっておりますので、当初の計画を無理矢理でも実施しなければならないということではありません。

お金がないという理由だけで、事業を先送りすることの是非については、現時点で判断できませんが、費用対効果を見て事業内容の見直しを行うことは問題ないと言われていきます。

よって、現時点では、仮に交付金が少なくなって事業ができない場合には、PDCAサイクルのCの中で、お金がなくても実施できる手法に見直すことになると考えていま

す。

《部会員》

先が見えない話しに乗かって、事業計画を立てるより、そもそも単年度と考えていたほうが良いと感じます。

《事務局》

我々も後々のことを考えて慎重に事業内容を考えているところです。

《部会員》

これまでの部会で話し合っていたことは、事業ではなく、理念や考え方が中心だったので、全員の頭の中を1回整理しないといけないと思います。

《事務局》

そうですね。

《部会員》

観光の話で言えば、戦略的に活用していきたいと考えている。

固定的な人口減少は歯止めがきかないと考えていますので、流動人口を踏まえて、どうやって消費を拡大させ、経済をまわしていくかということを考える必要があります。

固定的な人口を確保しようということであれば、外から来た工学院の生徒たちが卒業する際に登別市内に就職できるように各企業が雇用を確保することや、空き店舗対策を通じてビジネスチャンスが拡大するような取組が必要です。

最終的には、働く場がないと、人がいなくなってしまう。

子供がいる家庭は、消費額も大きいので、そういう世代を増やすことができれば、経済の循環もうまくいくと思います。

《事務局》

事業を考えてくださいというお話をしましたが、考え方からヒントを得て、後から導き出される事業もあると思いますので、今、お話があったような内容でも良いので教えていただきたいと思います。

《事務局》

これまでの部会で、理念や考え方の話はたくさんしてきて、ある程度、具体的な取組を思い描いていたものもあったと思います。その中には、今、取組んでいることもいくつかあったと思いますが、今回の交付金は、既存事業に充てることは認められておりませんので、新しい取組を考えるか、既存事業のグレードアップを図ることが必要となります。

《部会員》

現時点で、必要な取組は行ってきているが、うまく効果が出ていないだけのように感じます。

《部会員》

登別駅周辺の魅力を向上させるため、開発することはできないのでしょうか？

《事務局》

先ほどの説明の時に言っていなかったのですが、原則、ハード整備に交付金を充てることはできないことになっています。

ソフト展開を図るうえで、どうしても必要となるハード整備のみが認められているという制度内容になっています。

今回の交付金は、地方の裁量で自由に使えるという話しが先行していましたが、結構、細かいルールが示されてきていますので、25年ほど前にあった、「ふるさと創生」とは違います。

《部会員》

「ふるさと創生」は、登別市は人づくりに活用したと聞いています。

《事務局》

そうです。デンマークに中学生を派遣する事業に充てました。

今回の交付金は、「ふるさと創生」のように、基金に積み立てることもできません。

《部会員》

細かいルールがあり、具体的な取組を考えることが難しいです。

《事務局》

来年度にかけても、引き続き検討を行っていくことになりますので、産業関係の部会ですが、他の部会のことでも気づいたことがあれば、その都度教えてほしいと考えています。

《部会員》

登別地区の話が出ましたので、説明させていただきますが、市長と行った地区懇談会においても、地区としての考え方を示しています。

登別駅前周辺には、近年、外国人観光客が増えていますが、コンシェルジュがなかったり、夜は20時を過ぎると真っ暗になってしまうなど、玄関口としてどうなのかと思ってしまう状況です。

商工会議所と共に、ソフト事業を展開していて、今は、アンケートを取ったりもしているのですが、その内容を踏まえて提案をしても良いのでしょうか？

#### 《事務局》

この地方創生の交付金以外にも、関連予算として、各省庁に予算がついています。

例えば、今の事例であれば、簡単にはいかないとは思いますが、国交省の「小さな拠点づくり」などは、活用できる可能性があると思います。

その他にも、各省庁で創設している制度があります。

地方創生関係については、また情報が入り次第、随時情報提供させていただきたいと思います。

#### 《事務局》

続いて、第3期基本計画の話をしていただきます。

第3期基本計画の議論については、前回の部会でお話ししたとおり、皆さんの意見を集約して、提言書案を事務局で作成させていただき、各部会の部会長と副部会長が集まる部会長・副部会長会議の開催後、皆さんにお示しできることとなります。

この部会では、安心して暮らせるまちにするためには、雇用が大事だということや、情報発信が大事ということは、かなり時間をかけて熱い議論をしてきましたので、提言書に積極的に盛り込んでいきたいと考えていますし、他には、それぞれの分野で話し合った施策は、全部必要だという話を受けていましたので、皆さんの思いを万遍なく入れていく予定で考えています。

提言書案は、他の部会ともある程度、体裁を揃えていて、その中で、各部会が目玉を盛り込むこととしています。

第2期の時の目玉となる考え方は、実際にやってみると、関連させることができない部分もあったので、かなり難しい取組だったのだと思いますが、「観光を軸として経済を活性化させましょう」ということがかなり厚く盛り込まれていました。

それで、第3期の目玉となる考え方としては、「何のために情報発信が必要なのか」ということや「雇用につなげるためにはどうしたらよいか」ということで、そのあたりを厚く提言書に書くと皆さんの意見が包含されたまとめになるのかな、と考えています。

皆さんからの意見を見返してみると、市内企業が元気であることが一番大事なことであって、そのためには、先ほども話しに出ていましたが、流動人口を踏まえたまちづくりを考えて、外貨を獲得し、地域の中でお金をどんどん動かすような仕組みが必要で、そのような仕組みをどんどん情報発信していくことが大事であり、うまくいった先で雇用につながる、ということなのかなと思っています。

これについて、皆さんから意見をいただきたいと思っていますが、いかがでしょうか。

#### 《部会員》

良いと思いますが、この会議では、登別市の産業活性化に向けた戦略の話しをしましたが、登別市全体の経済が成り立っていく方法は何かと考えたら、基幹産業が重要だと思います。

登別の基幹産業は何と答えるのが良いのでしょうか？

《事務局》

基幹産業は、観光ということで市の考え方は変わっていません。

《部会員》

登別市民の半分は、室蘭市に出稼ぎに行っている状況ですが、そのような人たちは、登別市の基幹産業が観光だと思っているのでしょうか。

《事務局》

市民の気持ちの部分の話は、かなり部会でも話しが出ていましたが、なかなか気持ちを醸成するための取組というのは難しいということも共有したと思いますので、提言書には、登別の観光について、観光地としてのホスピタリティ意識の醸成や市民に愛される観光地にしていかなければならない、というような理念的な表現を盛り込みたいと思っています。

《部会員》

産業が発達しないと雇用は膨らませられませんので、産業を発達させることが一番必要だと思います。特に、一次産業が重要で、登別市で言うと、水産業や酪農がポイントになると思います。

部会で色々な話を聞いた中で、今すぐには、取組を膨らませられない事情があることは理解しましたが、今後、どのように今の課題を解決して、登別の経済循環に結び付けられるかということを考えていかなければなりません。

今までは、それぞれの分野で、お互いが自分たちの良いと思う方向で動いてきたと思いますが、これからは、まちの存続のために協力してほしいと思います。

この課題を解決することで、登別市の一次産業と観光産業が結びつくことにつながると思います。

《部会員》

産業形態が繋がっていないのが課題です。それぞれは頑張っているが、それには限度がありますので、点と点を結び付けて付加価値が付けられるような取組を行っていく必要があると思います。

《部会員》

まさに、それが「ブランド」と言われるもので、複合的につながっていかなければいけないと思います。

昨日も別の会議で同じような話が出ていました。販路を広げたいと思っても、一社では難しいので、登別の良いものを集めて運べる輸送ラインが創れないのか、という話に発展しました。

《事務局》

輸送経路、流通経路に関することは、この部会でも多く話をして、課題を共有しましたよね。

まだまだ見直すと発展の余地がある部分だと思っていましたので、これも提言書案に盛り込んでいます。

《部会員》

それぞれが、努力しないといけない部分もあるが、つながってやっついていかないといけない部分もある。

《部会員》

大前提としては、「皆さん、このまちは好きですか？」ということになります。

それぞれの想いがたくさんあり、市内でネットワークをつくっていくということが明確にできれば良い。

向いている方向を同じにしていくことが必要だと思います。

《事務局》

つながっていくことで新たなビジネスが生まれることもあると思います。

《部会員》

そうすると、雇用も生まれてきます。

今のままでは、経済対策などで一時的に消費が増えたとしても、継続していないため、雇用に結びつきません。

《部会員》

商品券は、ありがたいけど、ばらまいているだけのように見えます。

《事務局》

今回の国の補正において、商品券は実施しなければならない取組です。

《部会員》

プレミアム付商品券で、日常使うものを買っては意味がなくて、それがないと買えないものを買ってもらえることが理想だと思います。

《部会員》

消費は一時的に伸びるが、すぐに落ち込むと思います。

また、プレミアムで得をした分は、貯金にまわって終わりだと思います。

《部会員》

リフォーム券の発行は行うのですか？

《事務局》

現在、実施する方向で検討中です。

《部会員》

それは良いと思います。

《部会員》

プレミアムの部分にお金を使うなら、登別市独自のポイント制度をつくって換金する制度をつくった方が良いのではないかと。

《部会員》

登別オリジナルのモノを買った場合に貯まっていくと良いと思います。

《事務局》

皆さん、いろんなカードでポイントを貯めて賢く買い物していると思いますので、良いと思います。

《副部長》

地方創生の取組で、そのようなことを行っても良いのでしょうか？

《事務局》

国のメニュー例では、「ご当地カード+プレミアム付商品券」といった取組も示されていますので、できなくはないと思います。しかし、「地域消費喚起・生活支援型」の取組なので、早期に取組まなければなりませんので、今回は難しいと考えます。

《部会員》

それであれば、「ただし書き」で、登別で生産・加工等をしているものにつき、使用可能としてはどうか。

登別ブランドなどを購入していただければ、市でお金を循環させることができます。

《事務局》

国からは、広く使えるようにすることが必要とされています。

《部会員》

それでは、大型店舗で使用されて、結果的に首都圏に回収されてしまいます。

《副部長》

商品券のプレミアム率よりも、大型店舗の割引率の方が高ければ、大型店舗しか行かないと思います。

《部会員》

プレミアム付商品券の発行をきっかけに、市内の商店にも価格やサービスなどの戦略について考えてもらうきっかけになったら良いと思います。

《部会員》

商品券が大した使われなかった商店にとっては、店主の事務手続きの手間だけがが増えて、消費はそんなに増えないということになります。

《市庁内部会部会員》

市民の意識としては、「魅力あるものが売ってあれば買う」という考えなのだと思います。

また、今回プレミアム付商品券の発行の趣旨は、経済の活性化はもちろんですが、生活支援の目的もあり、広く使えるようにすることも必要です。

《事務局》

国では、消費税が増税されて、消費が落ち込んでいるので、消費を増やしたいということを考えています。プレミアム付商品券の発券を通じて、新たな消費が生まれて、それが地域で循環することはもちろん理想だと思いますし、この部会は産業躍動部会ですので、産業の活性化の話につながるのは当然のことだと思いますが、今言ったように、他の目的もあります。

今回の地方創生では、地域で考えていることを国に提案し、先進的な事例と認められれば、率先して交付金が受けられることもあると聞いています。

《部会員》

だから、地域からどんどん声をあげていかないといけないと思います。

《部会員》

交付金が続くかどうかわからないという話がありましたが、国の考え方を信じて、計画を立てていくしかないと思います。

《事務局》

国も平成26年度分の交付金は、人口や財政力を踏まえて一定の基準で交付してくれているが、地方で計画ができた後（平成28年度以降）は、差をつけてくると予想しています。

《部会員》

登別のカラーを出して、市内でお金を循環させる取組ができれば良いと思います。

《副部会長》

では、時間がきましたので、本日の会議は終了します。